

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	要介護認定情報管理・分析事業費			担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	介護保険計画課 高齢者支援課 振興課 老人保健課		介護保険計画課長 竹林悟史 高齢者支援課長 佐藤守孝 振興課長 辺見聡 老人保健課長 佐原康之	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が急増していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持ってその有する能力に応じて自立した生活を住み慣れた地域で継続できるよう、介護保険制度の適切な運営を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①要介護認定適正化事業(平成19年度～終了予定なし) :市町村等の介護認定審査会の審査を訪問・傍聴し、審査会の運営手順や認定調査の状況等について技術的助言等を行う。</p> <p>②介護事業実態調査事業(平成13年度～終了予定なし) :介護報酬の改定の影響について調査・分析することにより、次期報酬改定に必要な基礎資料を得る。</p> <p>③介護保険総合データベース管理運営・分析事業(平成23年度～終了予定なし) :要介護認定に係る情報や介護給付費明細書等の情報を統合し、介護保険制度の適正な運営等に資するためのデータベースを運用する。</p> <p>④介護報酬改定検証・研究委員会費(平成25年度～終了予定なし) :社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会において、平成27年度介護報酬改定の効果の検証や、「平成27年度介護報酬改定に関する審議報告」において検討が必要とされた事項について実態調査等を実施する。</p> <p>⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費(平成23年度～終了予定なし) :全国の介護サービス事業所の情報を公表し、利用者の介護サービス選択を支援するためのシステム運用等を行う。</p> <p>⑥「見える化」推進事業(平成26年度～終了予定なし) :地域包括ケアシステムの構築に向けて、全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握できるように介護・医療関連情報の共有のためのシステムを整備・運営する。</p> <p>⑦住宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業(平成27年度～平成28年度) :介護サービスの生産性の向上等を図るため、介護事業所のICTの活用等による業務効率化の取組やICTを活用した事業所間の連携の取組をモデル的に実施するとともに、効果的・効率的なサービス提供モデルの分析・評価・普及等を行う。</p> <p>⑧介護ロボット開発等の加速化事業(平成28年度～終了予定なし) :介護ロボット等の開発・普及について、開発企業と介護現場の協議を通じ着想段階から現場のニーズを開発内容に反映、開発中の試作機へのアドバイス、開発された機器を用いた効果的な介護技術の構築など、各段階で必要な支援を行うことにより、加速化を図る。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	1,202	1,453	1,106	2,114		
		補正予算	-	210	211			
		前年度から繰越し	-	-	210	205		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 210	▲ 205			
		予備費等	-	-	-			
	計	1,202	1,453	1,322	2,319	0		
執行額	787	1,368	1,200					
執行率 (%)	65%	94%	91%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	①要介護認定適正化事業 要介護認定の二次判定における変更率の地域間格差を解消する。	成果実績	標準偏差	7.3	7.3	7.2	-	-
		目標値	標準偏差	7.5	7.3	7.3	-	7.3
		達成度	%	97	100	99	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	②介護事業実態調査事業	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	③介護保険総合データベース管理運営・分析事業	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	④介護報酬改定検証・研究委員会費	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費 本システムを利用者にとって活用しやすいものに平成24年度から見直したため、平成24年度以上のアクセス数。	成果実績	%	4,071,788	3,608,187	3,777,997	-	-
		目標値	%	2,855,074	2,855,074	2,855,074	-	2,855,074
		達成度	%	142.6	126.4	132.3	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>②介護事業実態調査事業 介護報酬の改定の影響について調査・分析し、必要な基礎データを得ることにより、次期報酬改定につなげることを目的としており、成果を定量的に示すことができない。</p> <p>③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 集計・分析結果により、介護保険サービスの利用実態、要介護認定者の健康状態による必要なサービスの実態等を把握し、市町村における介護保険の適正な運営等に資するための資料を得ることを目的とし継続的に行う業務のため、成果を定量的に示すことができない。</p> <p>④介護報酬改定検証・研究委員会費 平成27年度介護報酬改定の効果の検証等について調査・分析し、必要な基礎データを得ることにより、直保報酬改定につなげることを目的としており、成果を定量的に示すことができない。</p> <p>⑦居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業 介護サービス事業所でのICTの導入による業務効率化の実態について調査・分析し、必要な基礎データを得ることを目的としており、成果を定量的に示すことができない。</p>			<p>②介護事業実態調査事業 介護報酬改定の影響について調査・分析し、必要な基礎データを得ることにより、次期報酬改定につなげることを目標とした。平成25年に処遇状況等調査と経営概況調査、平成26年に経営実態調査、平成27年に処遇状況等調査を実施し、介護報酬改定の議論に資することができた。</p> <p>③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 保険者がシステムを利用し、活用すること。平成24年度に同システムを開発し、平成25年度よりシステムを活用している。</p> <p>④介護報酬改定検証・研究委員会費 介護報酬改定の影響について調査・分析し、必要な基礎データを得ることにより、次期報酬改定につなげることを目標とした。平成25年度に13調査、平成26年度の7調査、平成27年度に7調査を実施し、介護報酬改定の基礎データにすることができた。</p> <p>⑦居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業 介護サービス事業所でのICTの導入による業務効率化の実態について、調査・分析し、必要な基礎データを得ることを目標とした。4法人5事業所での通所介護、訪問介護の実態を把握することができた。</p>				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	②介護事業実態調査事業 調査の実施に当たり、調査対象施設・事業所の協力を得る。	有効回答率	実績	%	56.6	48.4	72.7	-	-
			目標値	%	61.2	36.1	82.2	-	50
達成度			%	92	134	88	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 介護保険総合データベースを用いた集計結果等を各保険者へ提供する。	介護保険総合データベースを用いた集計結果等の各保険者への提供件数	実績	件	11,895	12,500	9,875	-	-
			目標値	件	11,277	11,895	12,500	-	9,875
達成度			%	105	105	79	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	④介護報酬改定検証・研究委員会費 1つの調査につき、調査実施後に調査の妥当性について4項目(課題、対象、方法論、結論)の評価を介護報酬改定検証・研究員会で実施する。	4段階評価 A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくない	実績	評価 B以上	51	28	28	-	-
			目標値	評価 B以上	26	14	14	-	14
達成度			%	196	200	200	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	①要介護認定適正化事業 技術的助言等を実施した市町村数	活動実績	箇所	50	49	43	-		
当初見込み		箇所	24	24	28	28			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	②介護事業実態調査事業 調査対象事業所数	活動実績	箇所	24,941	33,339	10,560	-		
当初見込み		箇所	22,000	35,700	9,000	27,000			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 介護保険総合データベースに管理されている要介護認定データ数	活動実績	件	4,808,782	4,762,851	5,571,807	-		
当初見込み		件	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	④介護報酬改定検証・研究委員会費 介護報酬改定検証・研究に係る調査研究数	活動実績	件	13	7	7	-		
当初見込み		件	13	7	7	7			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費 介護サービス情報公表システムに管理されている事業所数	活動実績	箇所	160,937	170,337	174,829	-		
当初見込み		箇所	149,208	160,937	170,337	174,829			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	①要介護認定適正化事業 X:執行額(百万円) / Y:技術的助言等を実施した市町村数	単位当たりコスト	円	1,114,770	89,796	86,000	86,000		
計算式		X/Y	5.7/50	4.4/49	4.3/50	4.3/50			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		②介護事業実態調査事業 X:執行額(百万円) / Y:調査対象事業所数	単位当たりコスト 計算式	円 X/Y	7,979 199/24,941	6,808 227/33,339	7,361 78/10,560
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 X:執行額(百万円) / Y:データベースに管理している要介護認定データ数	単位当たりコスト 計算式	円 X/Y	38 100/4,808,782	21 100/4,762,851	18 100/5,571,807
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		④介護報酬改定検証・研究委員会費 X:執行額 / Y:調査本数	単位当たりコスト 計算式	百万円 X/Y	27 350/13	43 299/7	43 299/7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費 X:執行額(百万円) / Y:システムに管理している事業所数	単位当たりコスト 計算式	円 X/Y	717 116/160,937	681 116/170,337	664 116/124,829

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1		
	職員旅費	8		
	委員等旅費	3		
	庁費	6		
	要介護認定調査委託費	2,096		
	計	2,114	0	

政策評価	政策	基本目標Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりをすいしんすること 施策大目標3 高齢者の健康づくり・生きがいを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援をはかること								
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅸ-3-2)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		要介護認定に係る一次判定から二次判定における変更率のバラツキ指標である標準偏差	実績値	%	7.3	7.3	7.2	-	-	
			目標値	%	7.5	7.3	7.3	-	7.2	
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		要介護認定に係る一次判定から二次判定における変更率の平均値	実績値	%	12	11.5	10.7	-	-	
			目標値	%	13.3	12	11.5	-	10.7	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	高齢者が急増していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持ってその有する能力に応じて自立した生活を住み慣れた地域で継続できるよう、介護保険制度の適切な運営をはかることができる。									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会保障	22 介護人材の資質の向上と事業経営の規模の拡大やICT・ロボットの活用等による介護の生産性向上						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
	要介護認定適正化事業や「見える化」推進事業などにより、認定制度や介護保険制度の運営に関わる保険者、自治体の資質の向上を図る。また、介護ロボットの開発・普及について適切な支援を行うことでこれを加速化し、介護の生産性の向上を図る。									
	改革項目	分野:	社会保障	17 要介護認定率や一人当たり介護費の地域差を分析し、保険者である市町村による給付費の適正化に向けた取組を一層促す観点からの、制度的な対応も含めて検討						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	地域差を分析し、給付費の適正化の方策を策定した保険者	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	100%		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	年齢調整後の要介護度別認定率の地域差	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	縮小		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	年齢調整後の一人当たり介護費の地域差(施設/居住系/在宅/合計)【縮小】	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	縮小		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
保険者機能を強化し、市町村による高齢者の自立支援・介護予防等を通じた給付の適正化を推進することにより、介護保険財政の安定化につながるとともに、給付費の地域差が縮小すると考えられる。「見える化」システムは、地域ごとの介護・医療サービスの提供状況についてその特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握することができるため、保険者等が介護保険事業等の実行状況を随時分析・検証し、その結果に応じた改善策を検討することに資する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	介護保険制度の適切な運営を図るため、介護報酬改定の議論に大きく影響する調査等の事業であり、国費の投入が必要である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	介護保険制度の適切な運営を図るため、介護報酬改定の議論に大きく影響する調査等の事業であり、国が一元的に実施することが必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	介護保険制度の適切な運営を図るため、報酬改定の議論に大きく影響する調査等の事業であり、政策目的に直結する事業であり、優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	随意契約(企画競争)について一者応募となったものがあつたが、介護保険制度に精通しつつ、調査分析手法に優れていることを求めたため、応募業者が限られていると思われるが、今後は、公示期間を長くとったり、事業説明会の際等の説明を充実させるなどして改善を図っていく。 また、競争性のない随意契約による案件(介護保険総合データベース管理・運営事業)があつたが、1者のみ特許をもつ技術によるシステムであつたため、その者と随意契約を行ったことは妥当だが、今後は、オープンなシステム(技術)にて改修・開発を行うことで、改善を図る。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な経費のみ計上しており、妥当な水準である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なもののみ限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価)を行い、より良い調査実施の手法を採用しつつ、コスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	介護保険制度の適切な運営を図るため、介護報酬改定の議論に大きく影響する調査等の事業として、見込みに見合った実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	介護報酬改定の基礎資料に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
-	-	-						
点検・改善結果	点検結果		①要介護認定適正化事業 :平成26年度においては、前年度に比べ、要介護認定の二次判定における変更率の地域間格差が解消されており、本事業の効果があつたものと評価できる。 ②介護事業実態調査事業 :調査業務を一式(企画、調査票の設計、配布、回収、照会対応、集計・分析等)として、業務委託を実施するものであるが、総合評価落札方式を採用し、最も効率的かつ経済的な相手方を選定したところであり、業務実施に必要な経費の水準となっている。 ③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 :平成26年度における介護保険総合データベースの要介護認定データ数は、4,762,851件であり、また、これらのデータの集計結果を12,500回に渡り、全保険者へ提供し、各市町村における介護保険の適正な運営等の支援につながつた。(介護保険総合データベースの数値は、市町村からデータ送信されるたびに更新されるが、本数値は平成27年5月15日現在の26年度の集計等状況である。 ④介護報酬改定検証・研究委員会費 :平成27年度においては、7本の調査研究事業を実施し、30年度介護報酬改定に必要な基礎資料を得ることができた。 ⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費 :平成27年度においては、3,777,997件のアクセスがあり、介護サービスや事業所・施設を検索するために、全国の利用者から活用された。 ⑥「見える化」推進事業 :平成27年度においては、情報システムの構築・運用を着実に進めた。					
	改善の方向性		①要介護認定適正化事業 :要介護認定について、全国一律の基準の基準に基づき、客観的かつ ②介護事業実態調査事業 :平成28年度においては、介護事業経営概況調査を着実に実施し、次期報酬改定の検討を実施していく。 ③介護保険総合データベース管理運営・分析事業 :今後においても、適切にデータベースの運営管理を行い、市町村における介護保険の適正な運営の支援を図っていく。 ④介護報酬改定検証・研究委員会費 :平成28年度においても、平成27年度介護報酬改定の効果の把握、検証等を行い、次期介護報酬改定に必要なデータが得られるよう、引き続き調査を実施していく。 ⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費 :今後においても、介護サービス事業所等の選択を支援するためのシステムとして、利用者の意見を踏まえたシステム改修を行い、利便性の向上を図っていく。 ⑥「見える化」推進事業 :地方自治体向けのリリースに向けて、事業を実施していく。					
外部有識者の所見								

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

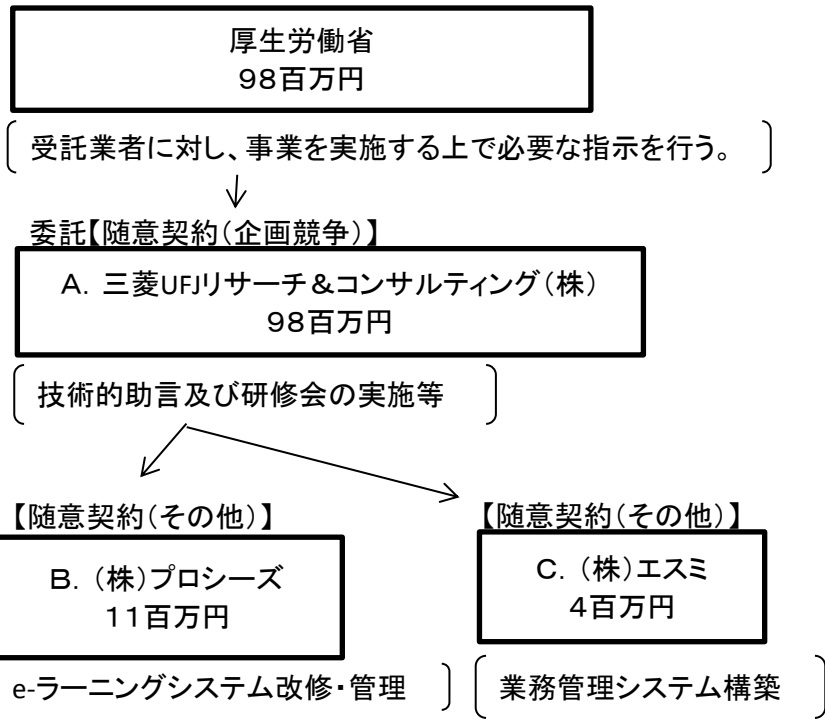
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

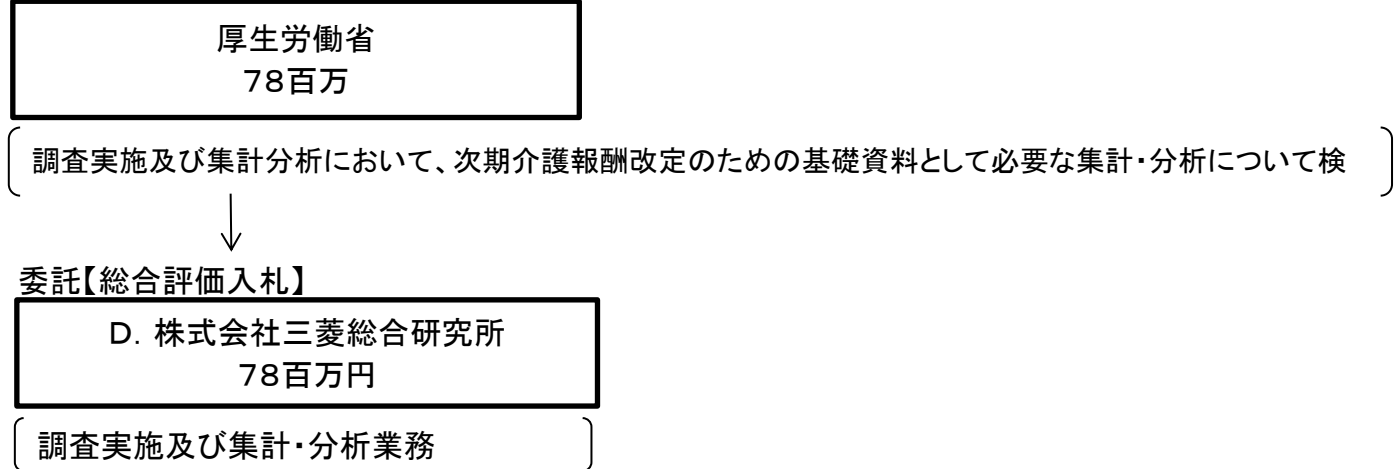
平成22年度	537	平成23年度	485	平成24年度	1030		
平成25年度	830	平成26年度	831	平成27年度	842		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

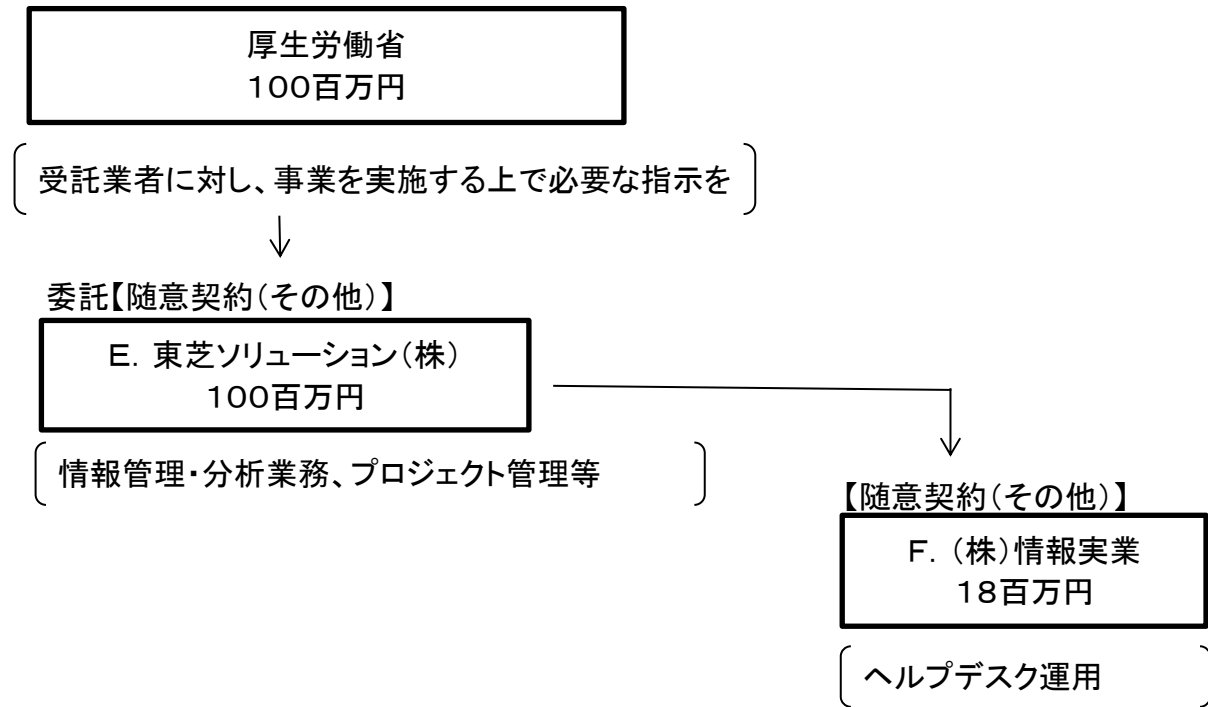
①要介護認定適正化事業



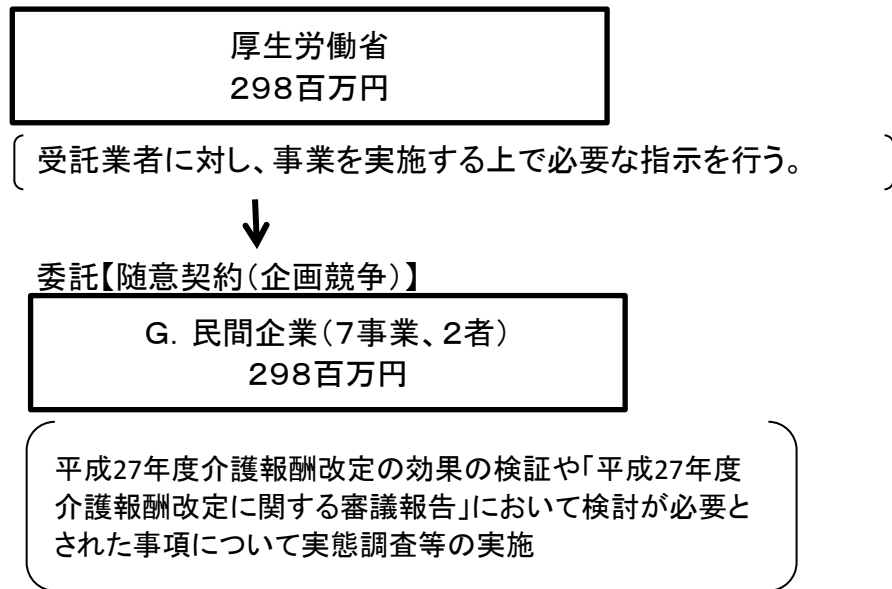
②介護事業実態調査事業



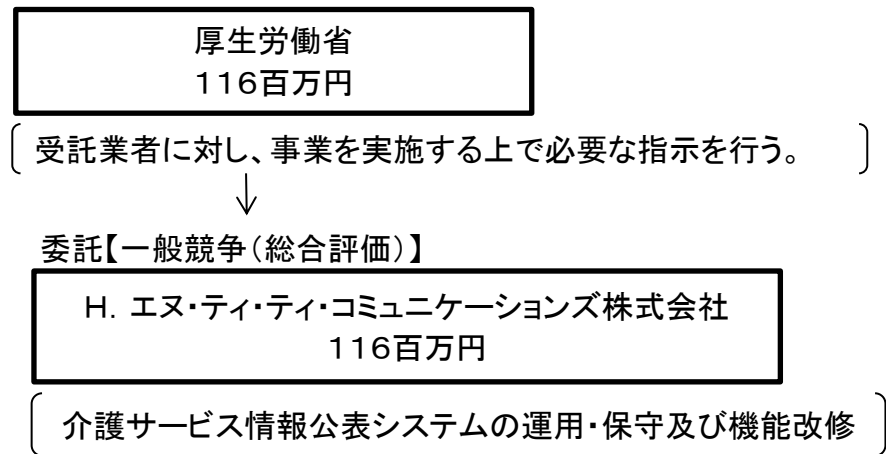
③介護保険総合データベース管理運営・分析事業構築等事



④介護報酬改定検証・研究委員会費

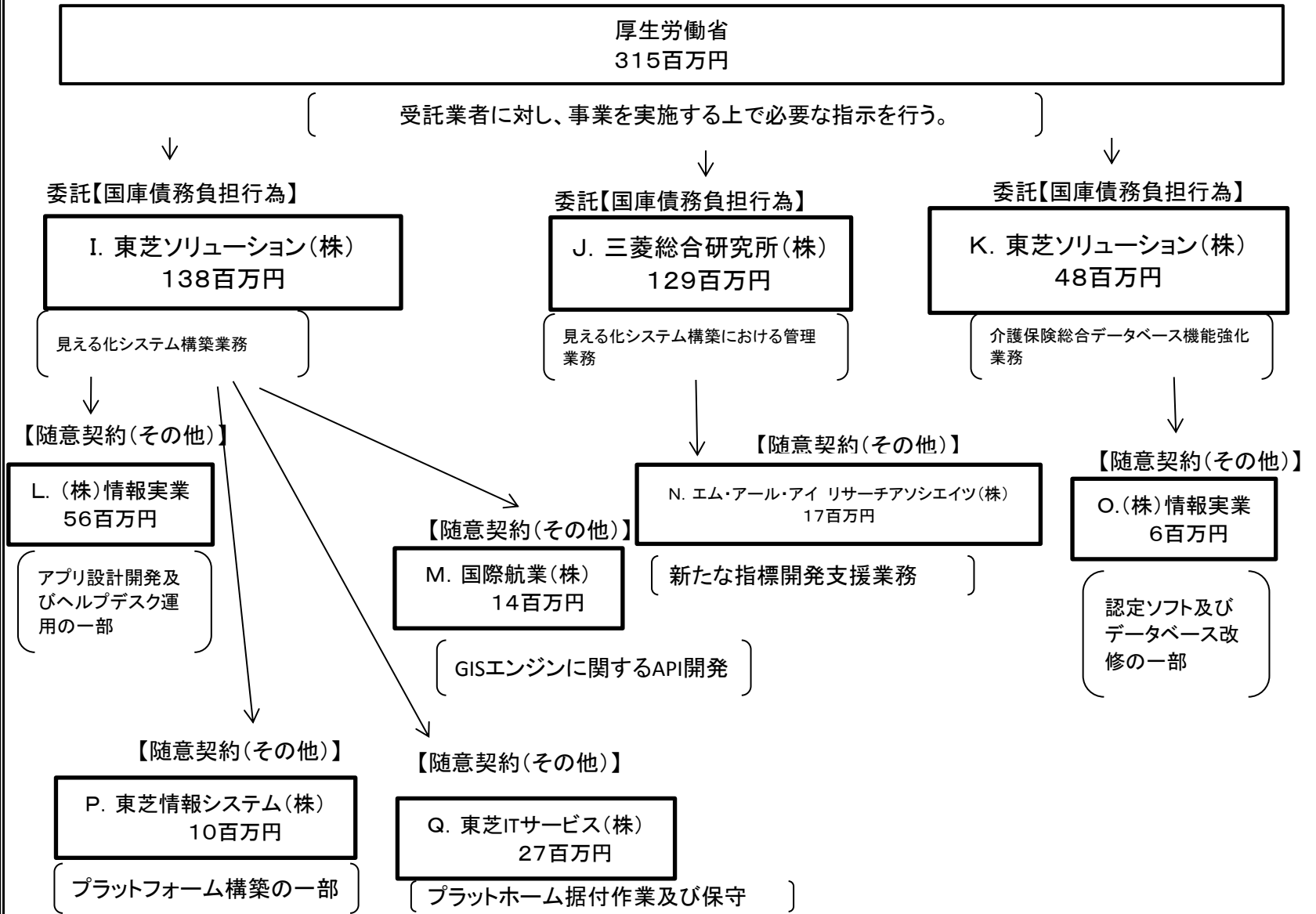


⑤介護サービス情報公表システム運用・保守等経費

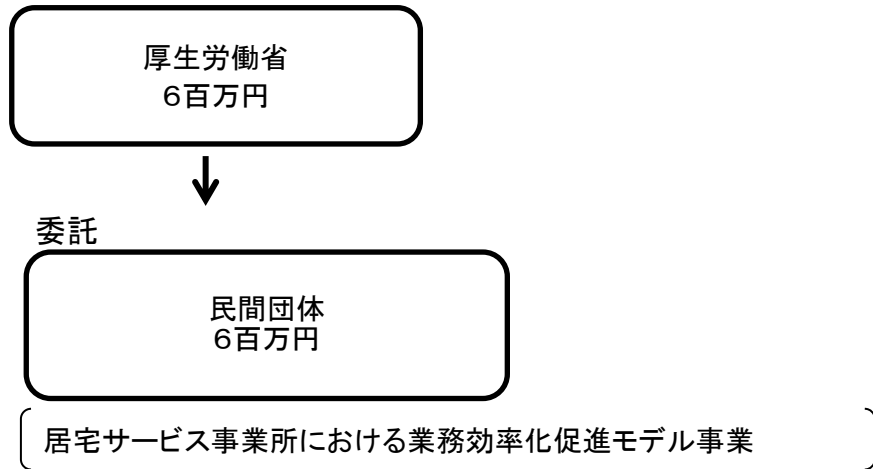


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

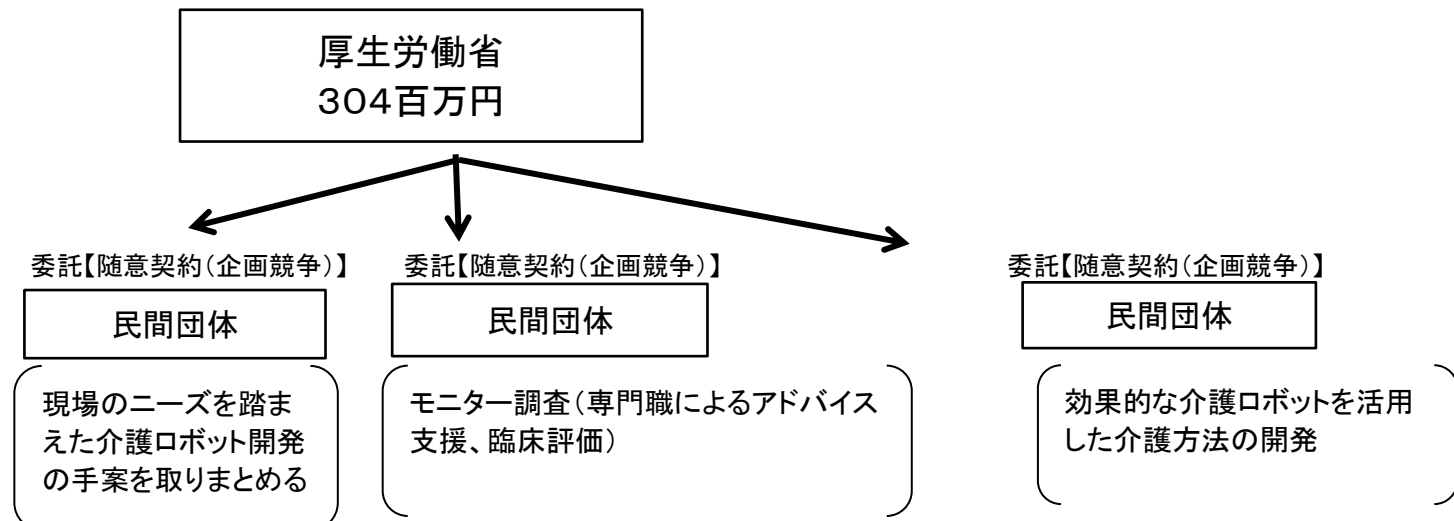
⑥「見える化」推進事業



⑦居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業【平成28年度新規事業】



⑧介護ロボット開発等の加速化事業【平成28年度新規事業】



A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.株式会社プロシーズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	適正化事業人件費	63	委託費	e-ラーニングシステム改修・管理等にかかる人件費	11
委託費	業務分析データ作業等	16			
旅費	適正化事業旅費	4			
印刷費等	テキスト印刷代、サーバー借料等	15			
計		98	計		11
C.株式会社エスミ			D.株式会社三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	業務システム構築等に係る人件費等	4	賃金	主任研究員および研究員等	19
			印刷製本費	調査票等の印刷	3
			調査費	調査票の発送、データ入力、相談室の運用	46
			管理費	一般管理費	10
計		4	計		78
E.東芝ソリューション株式会社			F.株式会社情報実業		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	室料、通信機器使用料	51	賃金	ヘルプデスク運用に係る人件費	14
賃金	事業全体管理	28			
委託費	ヘルプデスク運用	18			
通信運搬費	通信回線使用料等	3			
計		100	計		14
G.株式会社三菱総合研究所			H.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
報酬	検討委員会委員謝金	1.1	運用・保守費	サービス提供	77
旅費	ヒアリング出張、タイムスタディ出張	2.5	設計費	プログラムの設計	5
会議費	検討委員会会議費用	0.2	プログラム管理費	サーバ管理、メンテナンス等	6
人件費	研究員、タイムスタディ調査員、調査票発送・入力・集計作業	42.6	プログラム開発費	単体、結合、総合試験等	28
通信運搬費	調査票発送・回収、報告書発送	2.9			
印刷製本費	調査票印刷、報告書印刷	4.4			
諸謝金	報告書原稿執筆、ヒアリング謝金	0.7			
計		54.4	計		116

費目・用途
(「資金の流れ」
においてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	要介護認定適正化事業の実施	104	随意契約 (企画競争)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 プロシーズ	3120901002856	システム改修・管理	11	随意契約 (その他)		100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エスミ	0011201000788	業務システム構築	4	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	調査実施及び集計・分析業務	78	総合評価入札	3	80.8%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	介護保険総合データベース管理・運営事業	100	随意契約 (その他)	1	100%	(株)東芝ソリューションが著作権を持つ技術によって構築されている為

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報実業	9012801003907	ヘルプデスク運用に係る人件費	18	随意契約 (その他)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	介護保険サービスにおける質の評価に関する調査研究事業	54	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	介護保険施設等における利用者等の医療ニーズへの対応の在り方に関する調査研究事業	52	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	リハビリテーションと機能訓練の機能分化とその在り方に関する調査研究事業	51	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業	44	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	介護保険サービスにおける認知症高齢者へのサービス提供に関する実態調査研究事業	40	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	中山間地域等におけるサービス提供の在り方に関する調査研究事業	36	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業	21	随意契約 (企画競争)	1	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	介護サービス情報公表システムの運用・保守及び機能改修	116	総合評価入札	2	81%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								

 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	要介護認定適正化事業の実施	279	総合評価入札	1	91%	
2	E	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	介護保険総合データベース管理・運営事業	199	随意契約 (その他)	1	100%	

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	⑥「見える化」推進事業 全保険者がシステムを利用すること		保険者のシステム利用割合	成果実績	件	-	69		-
		目標値		件	-	80	100	-	100
		達成度		%	-	86		-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	⑦居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	⑧介護ロボット開発等の加速化事業 介護ロボットを活用した介護技術開発を支援する		成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	5	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.東芝ソリューション株式会社			J.株式会社三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設計費	システム設計に係る人件費	10	人件費	管理業務に係る人件費	78
	構築費	システム開発に係る人件費等	33	事業費	検討会開催等関係費	51
	データセンタ費	サーバ機器等設計に係る人件費	56			
	運用費	システム運用に係る人件費	15			
付帯費	全体管理等に係る人件費	24				
計		138	計		129	
	K.東芝ソリューション株式会社			L.株式会社情報実業		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	進捗管理・開発・テスト等	34	委託費	アプリ設計開発及びヘルプデスク運用の一部	56
	人件費以外	機器等その他経費	14			
	計		48	計		56
	M.国際航業株式会社			N.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	GISエンジンに関するAPI開発	14	委託費	指標開発支援業務に係る人件費等	17
	計		14	計		17
	O.株式会社情報実業			P.東芝情報システム株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	認定ソフト及びデータベース改修の一部	6	委託費	プラットフォーム構築の一部	10
	計		6	計		10

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Q.東芝ITサービス株式会社			R.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	プラットフォーム据付作業及び保守	27			
	計		27	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	見える化システム構築業務	138	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	見える化システム構築における管理業務	129	-	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	介護保険総合データベース機能強化業務	48	-	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報実業	9012801003907	アプリ設計開発及びヘルプデスク運用の一部	56	随意契約 (その他)	-	100%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業株式会社	9010001008669	GISエンジンに関するAPI開発	14	随意契約 (その他)	-	100%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	新たな指標開発支援業務	17	随意契約 (その他)	-	100%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報実業	9012801003907	認定ソフト及びデータベース改修の一部	6	随意契約 (その他)	-	100%	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝情報システム株式会社	7020001073920	プラットフォーム構築の一部	10	随意契約 (その他)	-	100%	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ITサービス株式会社	6010401078439	プラットフォーム据付作業及び保守	27	随意契約 (その他)	-	100%	